

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉園芸プラスチック加工株式会社	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	代表取締役社長 佐久間 一博	電 話	043-223-2827
所在地	千葉県東金市小沼田字午開1655番3		
電 話	0475 - 54 - 3566		
設立年月日	平成9年7月1日設立		
ホームページ アドレス			
事業内容	農業用廃プラスチック類の処理並びに再生加工及び販売		

1 出資等の状況(R3.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	60,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,000	25.0%	2	
全国農業協同組合連合会	30,000	50.0%	1	
県内53市町村	10,000	16.7%	3	旭市、富里市、南房総市、八街市、山武市等
千葉県農業資材商業会	4,000	6.7%	4	
(株)東京商会	500	0.8%	5	
化工機プラント環境エンジ(株)	500	0.8%	5	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R3.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	177,614	170,780	195,412
負債	25,369	28,983	39,410
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	152,245	141,797	156,002
累積損益(利益剰余金)	92,245	81,797	96,002

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	178,847	177,249	263,814
経常損益	2,065	-11,184	12,751
当期損益	1,112	-10,447	14,204
減価償却前当期損益	2,988	-9,171	15,357

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者			
うち県派遣職員			
常勤職員数	8	7	8
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(人)	1人(人)	1人(人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	8人(人)	7.2人(人)	8人(人)
職員平均年齢	46歳	40歳	39.5歳
平均年収(千円)	3,804千円	3,606千円	3,330千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

役職員数は実人員を記入してください。

令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

令和3年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	・廃プラスチックの回収量を確保するとともに、経営状況や農家負担等を勘案し、処理料金の見直しを検討するなど、経営の一層の健全化を推進する。
取組状況	・取引先へグラッシュを安定供給し、販売量を増やす。 ・新規取引先の拡大を図る。 ・令和2年度4月1日に、処理料金を44.5円/kg 89.6円/kgに値上げした。
その他(特記事項等)	・福島第一原発事故に伴う検査費用等については、東京電力に補償請求を行っている。

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。